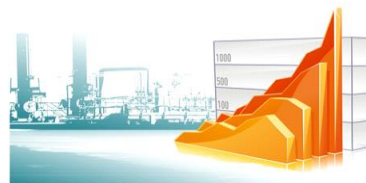


ぎふ経済レポート



令和6年8月分
岐阜県商工労働部

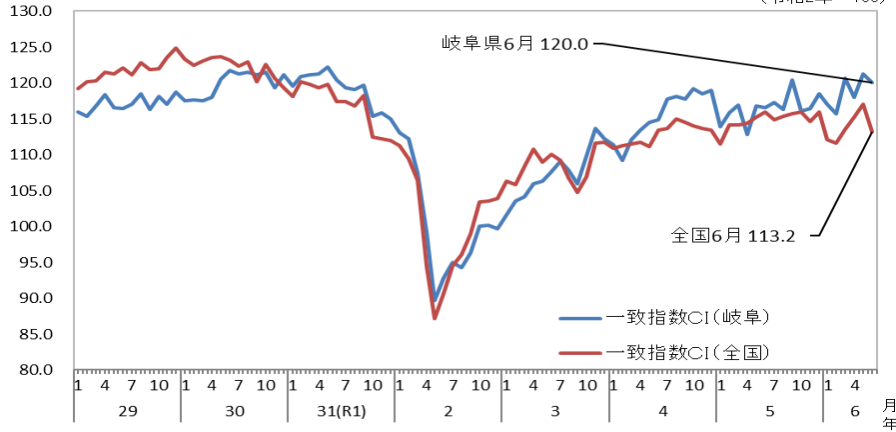
※企業等へのヒアリングは8月26日～28日を中心に実施し、9月20日時点で作成。

景気動向

○6月の景気動向指数(一致指数)は、120.0
 で前月比▲1.3ポイントとなった。
 ○7月の県内中小企業の景況感は、▲26.0で
 前月比▲5.0ポイントとなった。

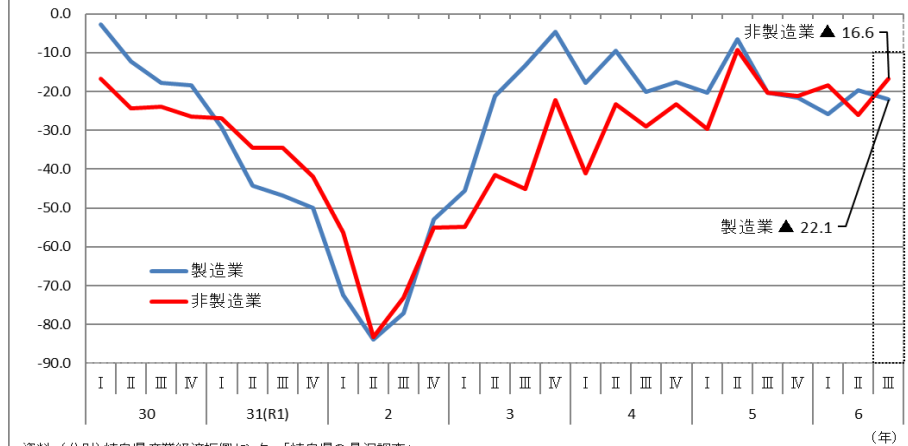
○7-9月期の景況DI実績は、製造業で前期比
 ▲2.5ポイント、非製造業で同9.5ポイント上
 昇となった。売上高DI実績は、製造業で前期比
 5.4ポイント上昇、非製造業で同5.3ポイント
 上昇となった。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



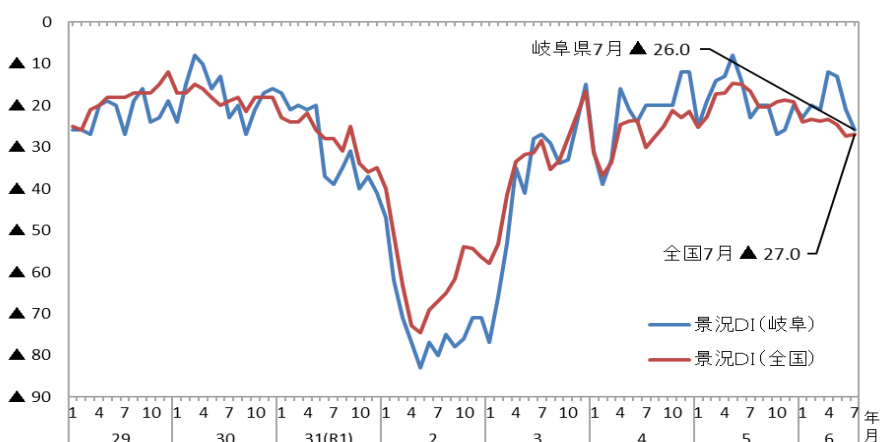
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



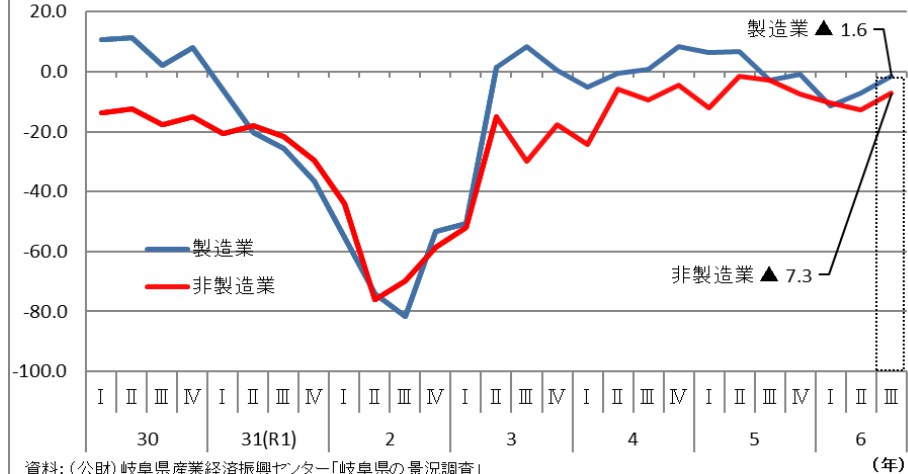
資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

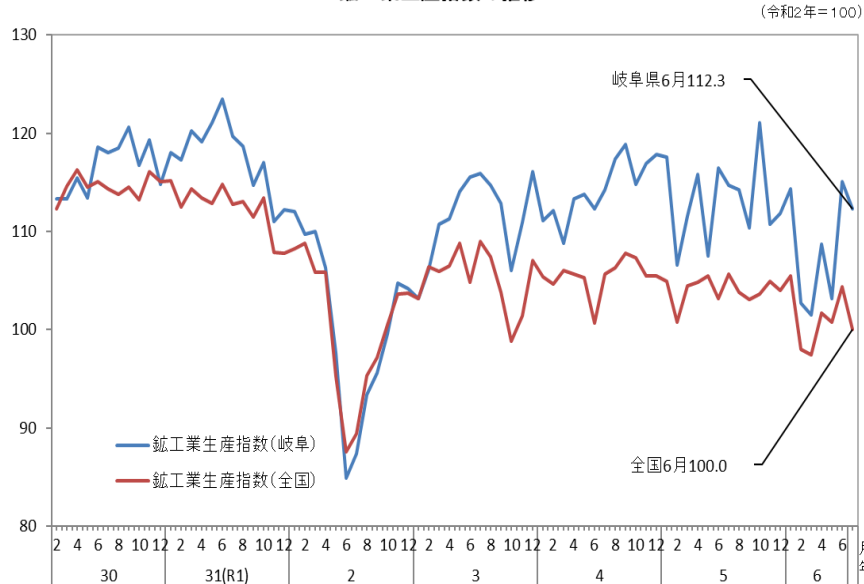
製造業

○6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、112.3で前月比▲2.4%となった。

○産業別の前月比では、化学工業、電気機械、プラスチック製品工業で上昇、非鉄金属で横ばいとなった。一方で、輸送機械、はん用、金属製品、窯業・土石、鉄鋼業で低下した。

○6月の主な産業の指数は、化学工業で前月比38.6%、電気機械で同17.2%、プラスチック製品工業で同0.7%上昇、非鉄金属で同率となった一方で、輸送機械で同▲17.4%、はん用で同▲9.5%、金属製品で同▲8.2%、窯業・土石で同▲7.1%、鉄鋼業で同▲0.5%となった。

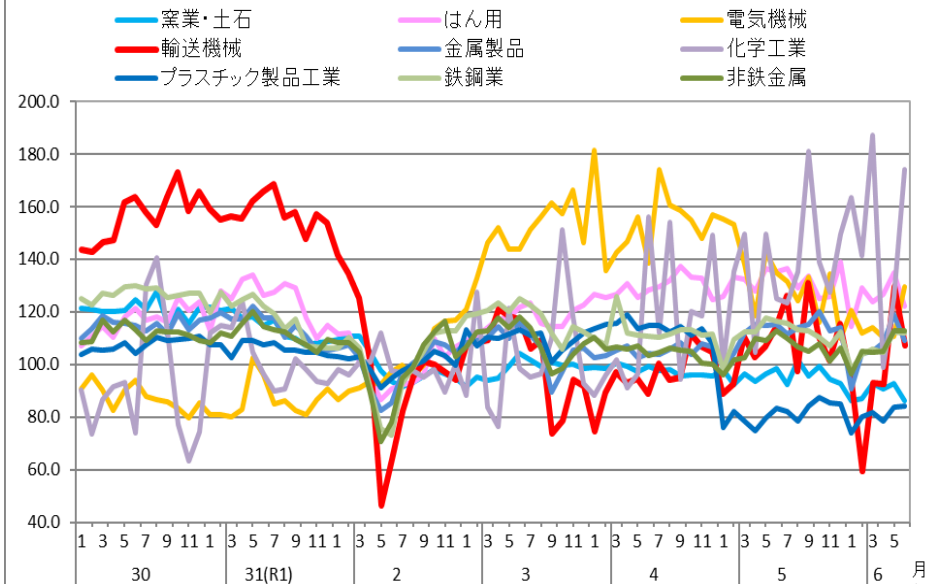
鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(令和2年=100)



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業指数」

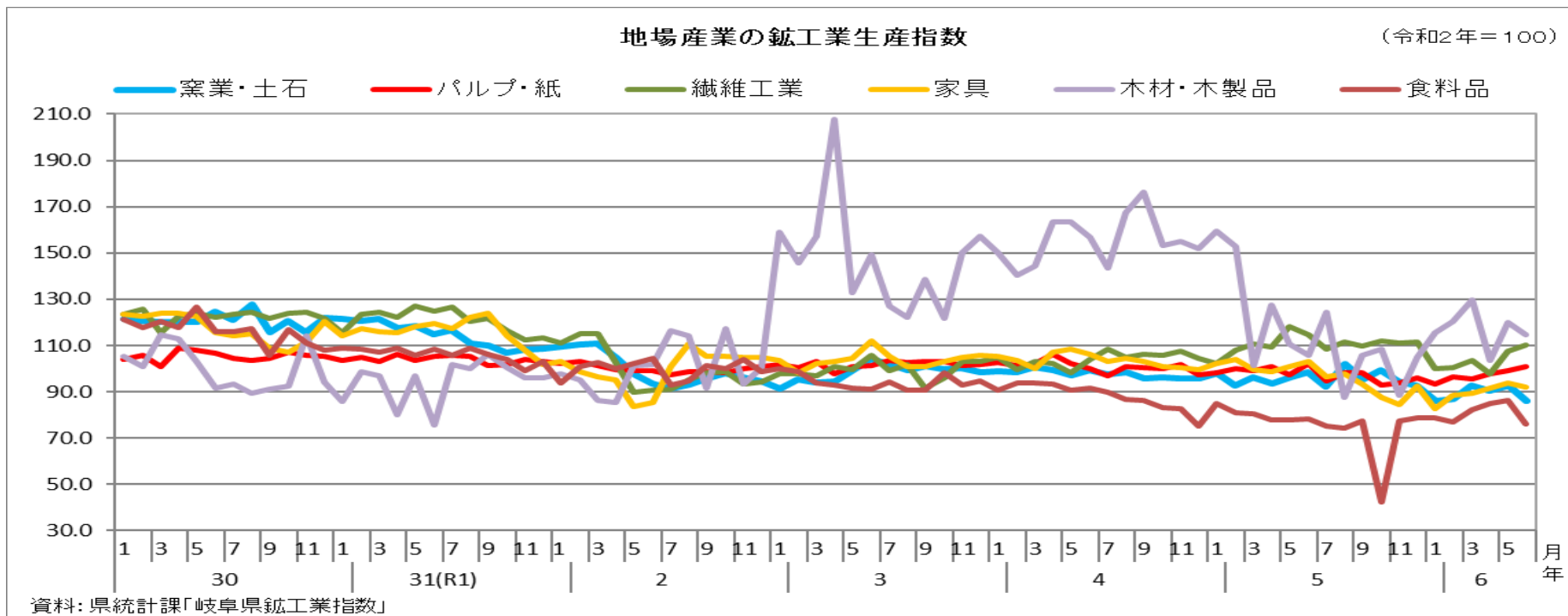
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 市場における市販品の在庫過多は解消しつつあるが、大手自動車メーカーの不正問題の影響があり、OEMの減収が続いている。(輸送機械器具)
- ◆ 原材料費や燃料費の高騰分については一定の価格転嫁が認められ、都市ガスについても補助金が継続されることとなったが、労務費の上昇などもあり減益は避けられない。(輸送機械器具)
- ◆ 金型の需要は引き続き旺盛である。(生産用機械器具)

製造業-2

○6月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業で前月比2.4%、パルプ・紙で同1.8%上昇した一方で、食料品で同▲11.6%、窯業・土石で同▲7.1%、木材・木製品で同▲4.3%、家具で同▲4.3%となった。



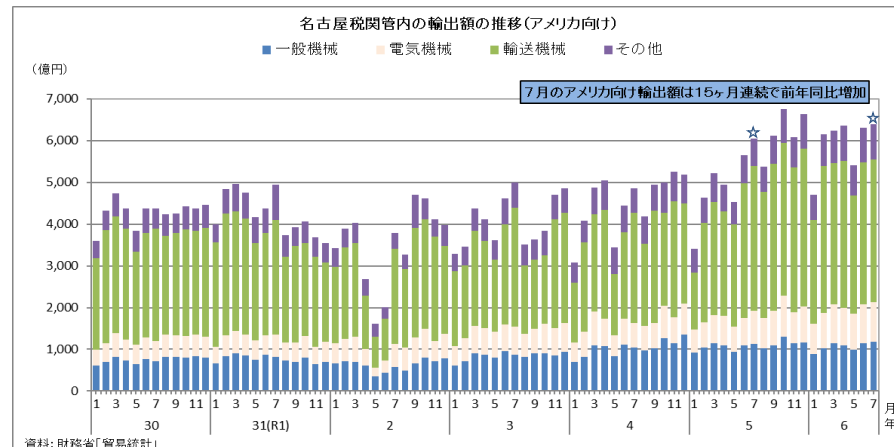
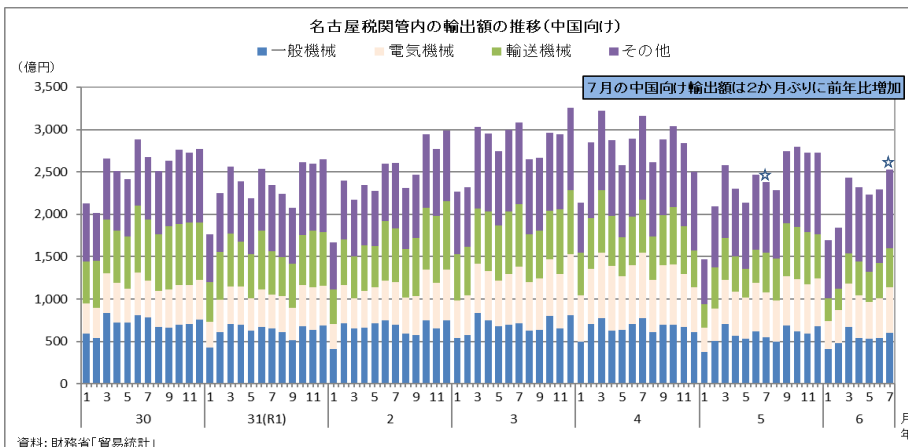
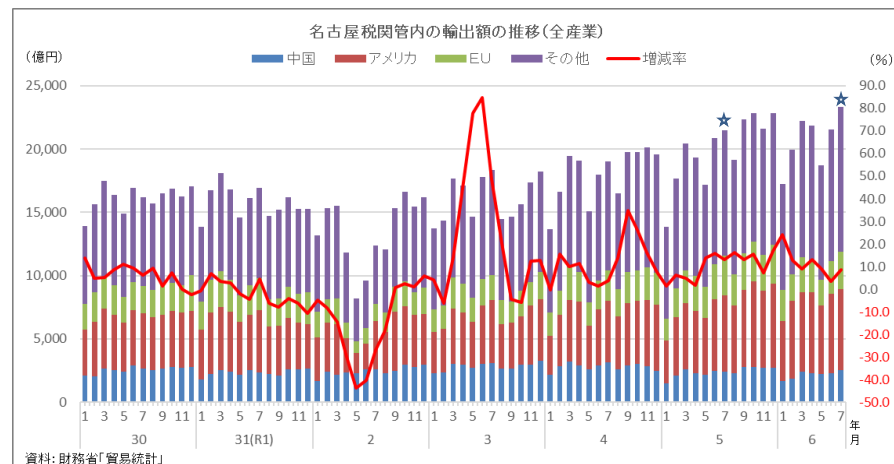
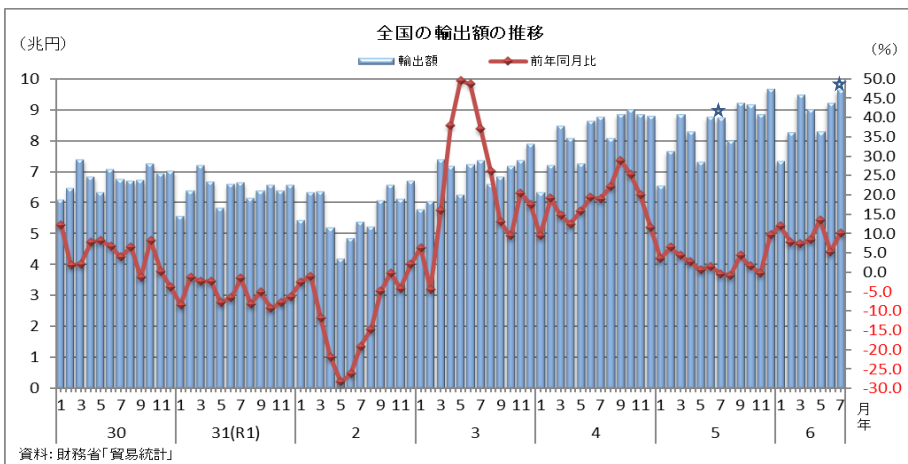
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 異常気象による影響と昨年の在庫過多、エネルギーコストの高止まりと労務費・物流費のコストアップにより、前年同期比で減収減益となっている。(繊維・アパレル)
- ◆ 安価、量産できる海外製品にシェアが侵食され、コロナ禍で需要が伸びたDIY関連商品も5類移行後は売上が減少傾向にあり、業界全体として先行き見通しが明るくない。(窯業・土石)
- ◆ 産地の分業制において、専門加工業者の後継者不足など廃業が続き、生産能力が低下しているため、需給バランスが崩れ、納期の長期化が常態化している。在庫を積み増して対応している。(刃物)

輸 出(名古屋税関管内)

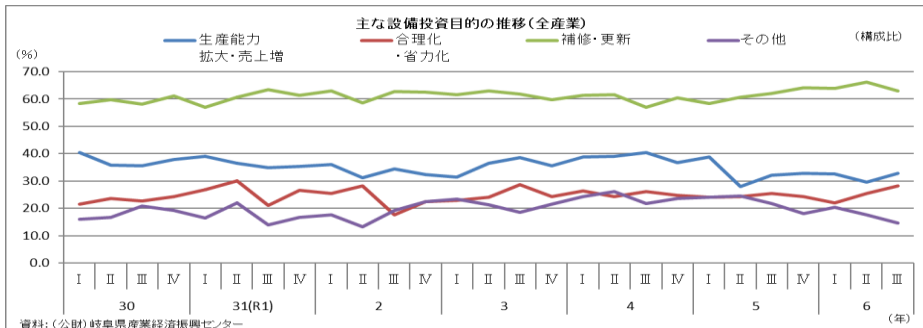
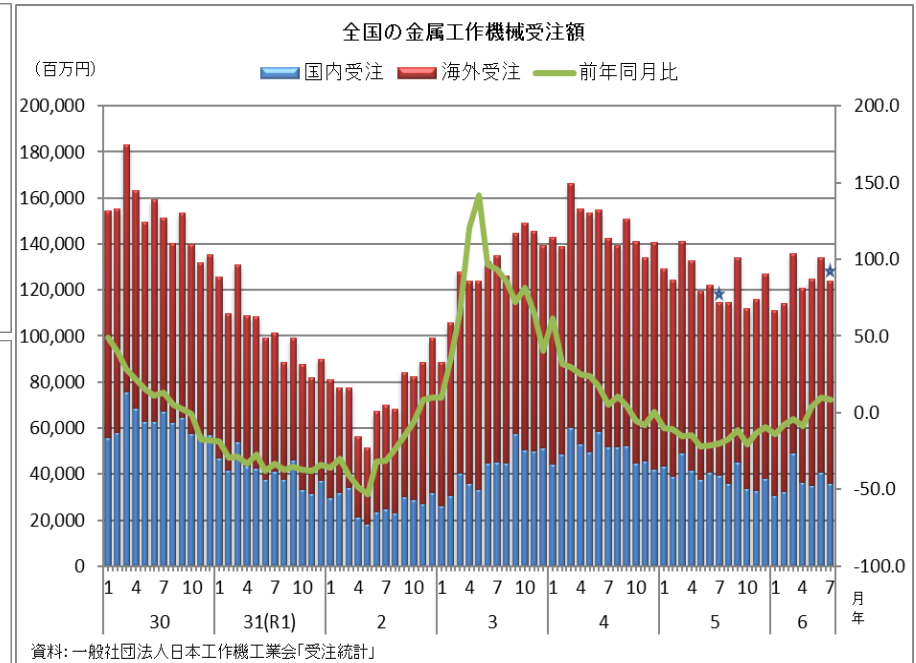
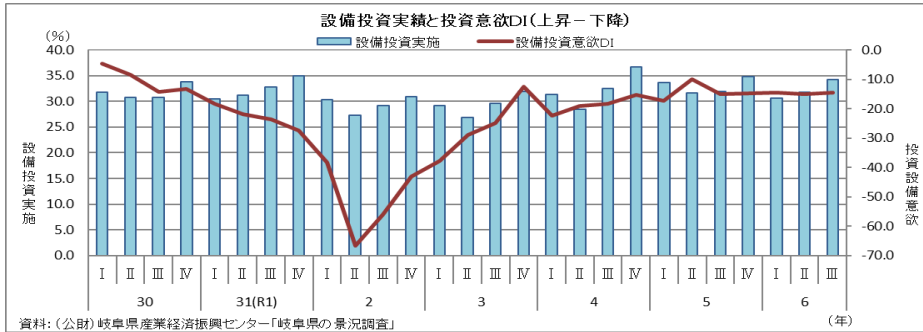
- 7月の輸出額(全国)は、9兆6,127億円で前年同月比10.2%増加となった。
- 7月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆3,311億円で前年同月比8.5%増加し、30ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比6.0%増加となった。その内、一般機械で同10.4%、電気機械で同0.9%増加した一方で、輸送機械で同▲2.4%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比5.1%増加となった。その内、電気機械で同19.6%、一般機械で同5.1%増加した一方で、輸送機械で同▲1.6%となった。



設備投資

○7-9月期の設備投資実施実績は前期比2.5ポイント上昇、設備投資意欲DI実績は同0.7ポイント上昇となった。設備投資実施実績の目的別では、「生産能力拡大・売上増」で前期比3.3ポイント上昇、「合理化・省力化」で同2.7ポイント上昇、「補修・更新」で同▲3.3ポイントとなった。

○7月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比8.4%上昇と3ヶ月連続で前年を上回った。内訳は国内受注は同▲9.3%と23ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同17.6%と3ヶ月連続で前年を上回った。



現場の動き

- ◆ 大きな投資計画は無いが、顧客ニーズもあるのでデジタル化ツール方面への投資も考えている。(電気機械器具)
- ◆ エネルギーの見える化を目的に脱炭素化に対応した設備投資を今期中に行う予定。(プラスチック製品)
- ◆ 社内のシステムやソフトウェアを更新して、作業効率をあげるようにしている。(刃物)
- ◆ 大きな工場を建てるなど目立ったものは見受けられないが、相談はある状況。(金融機関)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 円高に振れてきたことにより、輸入材料の価格が下がってきたことに加え、自動車産業が思った回復を出来ていないことから、国内材料に余剰が出ており、今後、材料価格は下がる見込み。(輸送機械器具)
- ◆ 工具を中心に価格が10%~20%上がっている。目に見える鋼材価格の上昇分だけでなく、労務費の上昇など見えにくい要素も反映された結果だと思われる。(非鉄金属)
- ◆ 工場の消耗品及び修繕費が急騰しているが、製品価格に転嫁するための顧客との交渉は前例が無いため、進め方を模索している。(生産用機械器具)
- ◆ ガス価格・電気価格の高止まりを受け、自助努力として省エネ活動を全社で推進している。(繊維・アパレル)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 為替が以前の円高レベルに戻ると、客先が海外からの部品調達を加速させる懸念がある。(生産用機械器具)
- ◆ 国内の価格転嫁が進み始めたところに、中国は不況を要因として生産コストを大幅に下げているため、中国発注が進み、国内テキスタイルの採用が減少している。(繊維・アパレル)

「物流2024問題」の影響について

- ◆ 荷役作業にかかる時間の調査に加え、荷役作業簡素化に向けてパレット搬送をどこまでできるか検討中である。(繊維・アパレル)
- ◆ 大手家具メーカーから、自社の輸送センターを同業者共同で使わないかとの提案があった。(木工)
- ◆ 社内の意識も変わってきており、ドライバー個人も、管理する立場の人間も、時間の管理を以前よりも徹底するようになっている。(運輸)

その他のヒアリング

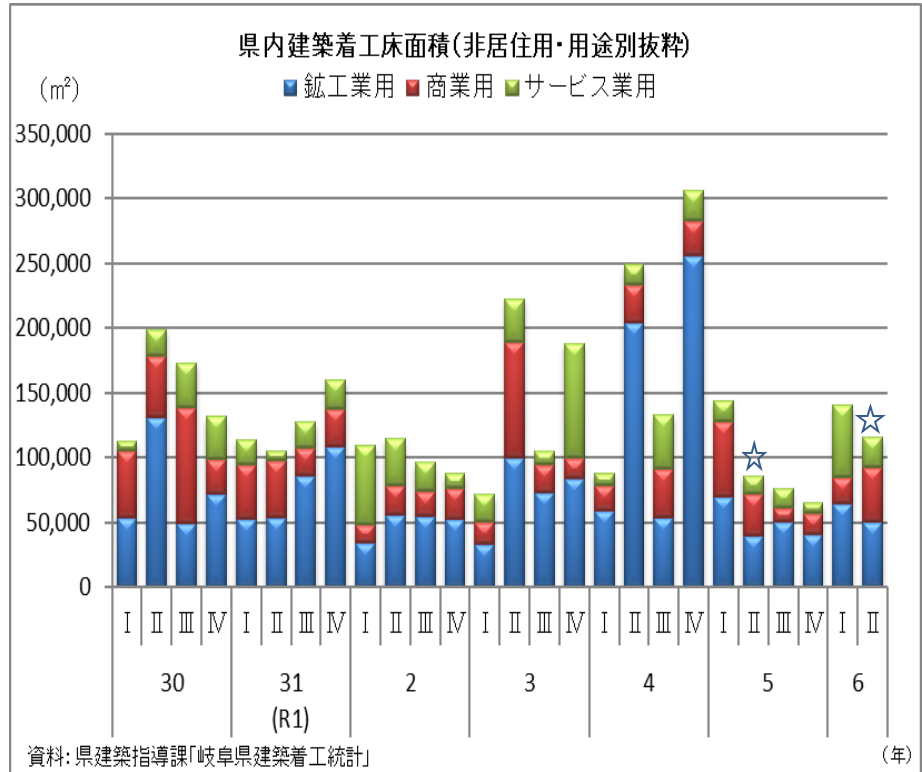
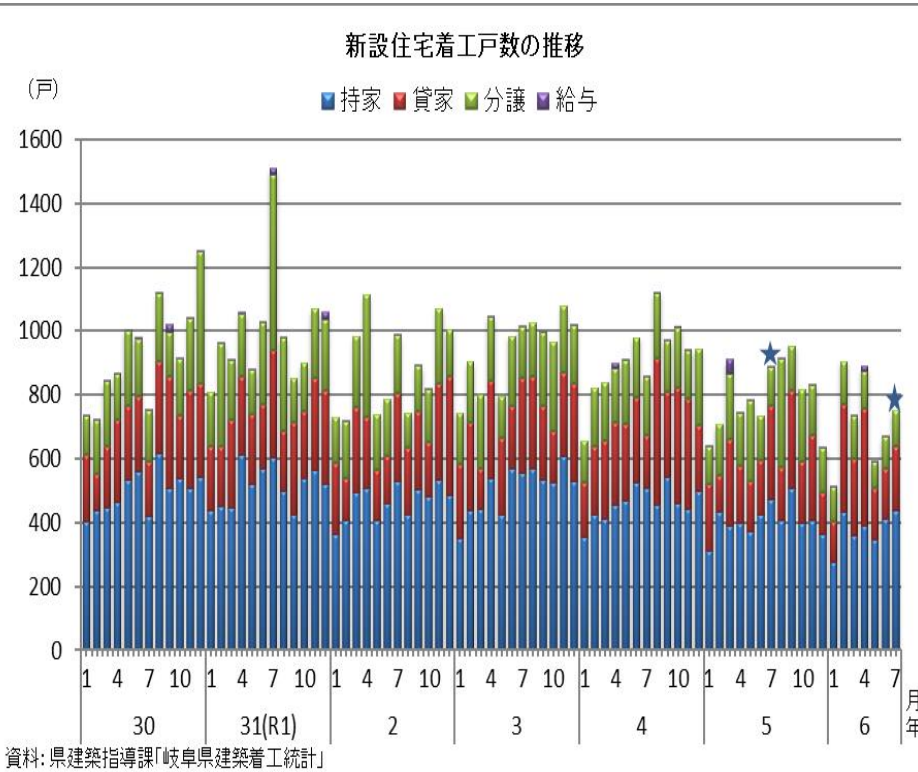
- ◆ 社内で停電が発生し、丸1日稼働が停止したことを受け、防災対応だけでなく、停電やシステム障害時の対応等、より実践的な内容のBCP策定を進めている。(非鉄金属)

住宅・建築投資

○7月の住宅着工戸数は、前年同月比▲15.7%となった。

○貸家で前年同月比▲31.7%、持家と分譲で同▲7.4%となった。

○4-6月期の非居住用の建築着工床面積は、サービス業用で前年同期比64.4%、商業用で同30.6%、鉱工業用で同27.3%上昇となり、全体で同34.8%上昇となった。

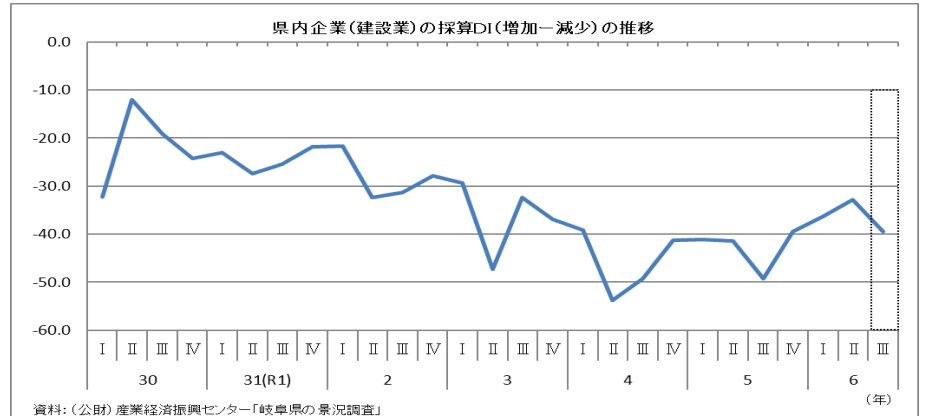
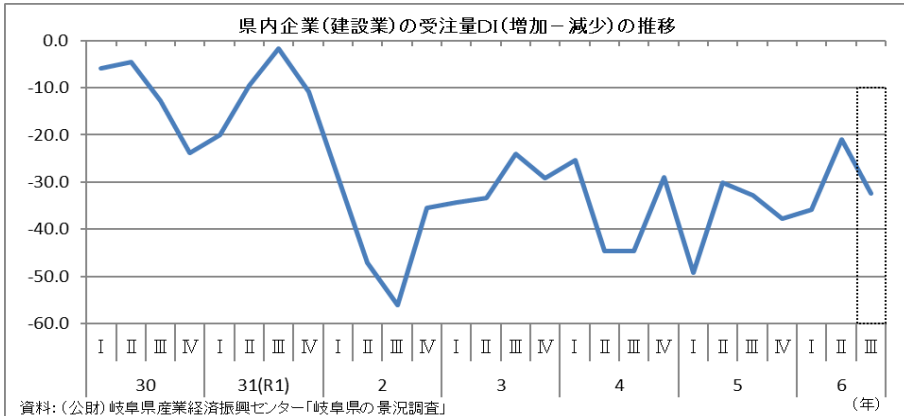
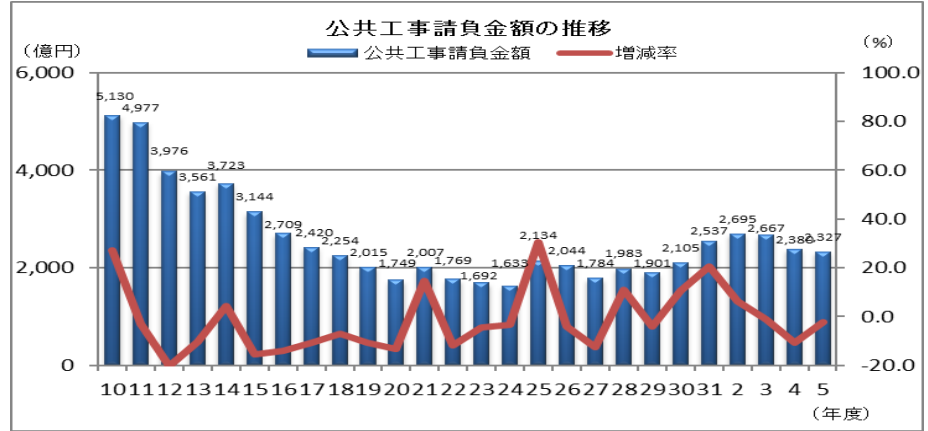
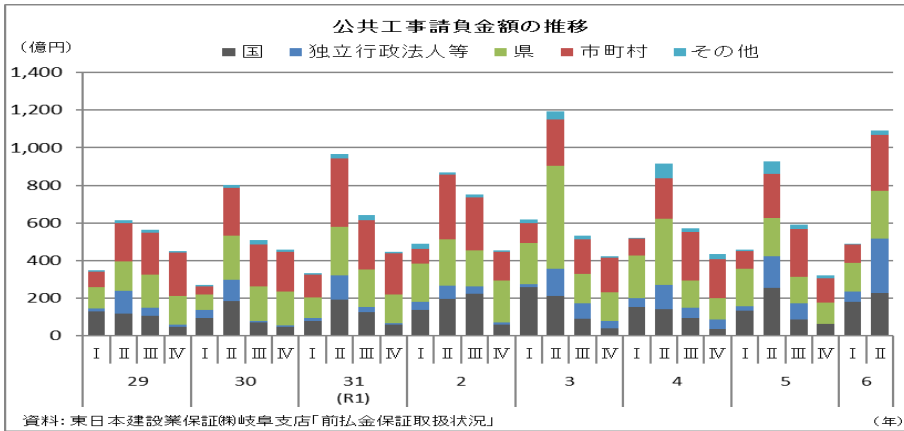


現場の動き

- ◆ 気温が高いことによる、住宅の着工戸数減少の影響で、売り上げが上がらず厳しい状況であり、東海圏域の中小の製材会社や工務店で廃業するところも出ていると聞いている。(卸売)
- ◆ 山からの出材量は、昨年同時期よりは多く、在庫も先月と比べて微増している。(卸売)
- ◆ 全体としては厳しい状況であるが、工務店によっては受注が増加している。(卸売)
- ◆ 受注数は昨年度並みか少し上回る程度となりそうだが、コロナ禍前と比較し、15%程度落ち込む見込み。(住宅)

建設工事

- 4-6月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比▲10.2%、独立行政法人等で同71.7%、県で同25.7%増加となり、全体で同17.9%増加となった。
- 県内建設業の7-9月期の受注量DI実績は前期比▲11.4ポイントとなり、同採算DI実績は同▲6.6ポイントとなった。



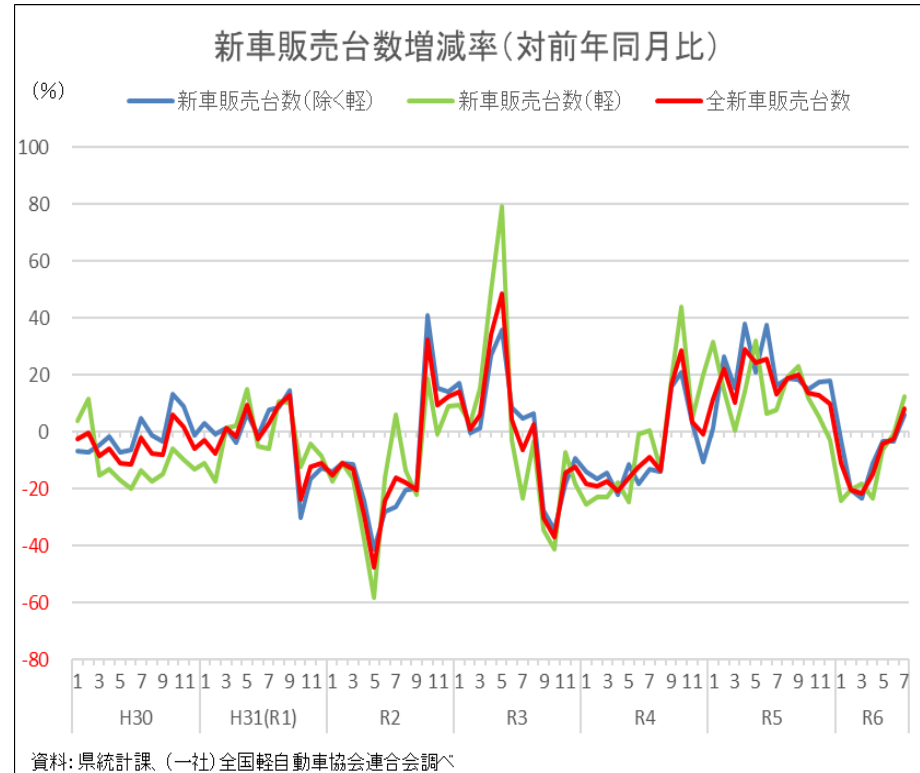
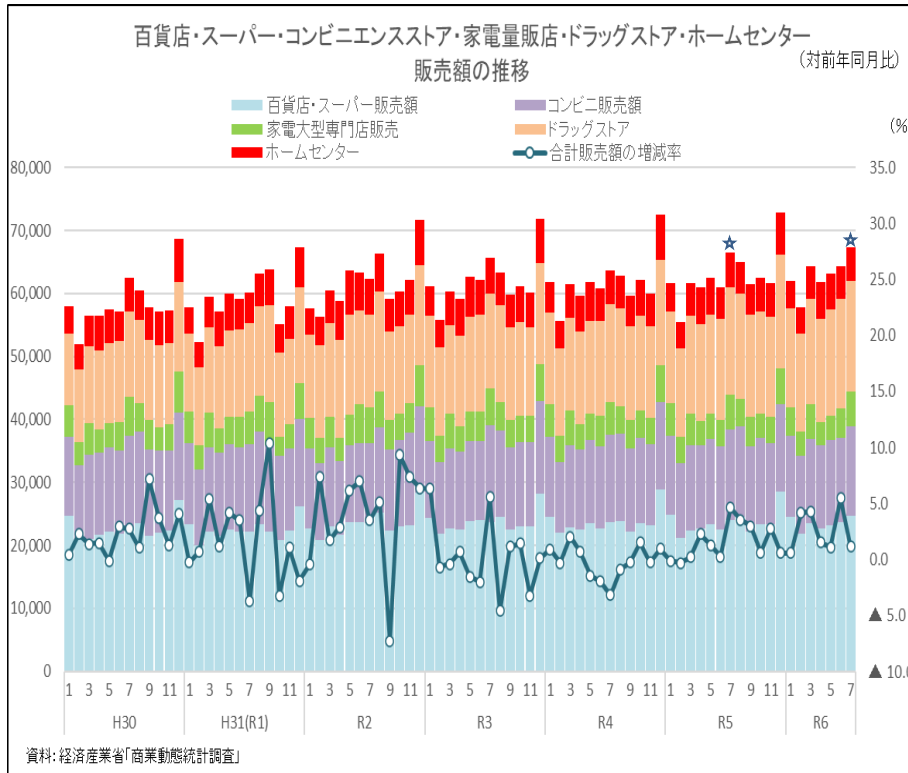
現場の動き

- ◆ 民間工事の受注は平準的にできているものの、公共工事の発注が少ない。
- ◆ 工事規模が例年に比べて小さいため、目標の完成工事高を達成するためには工事の本数を多く受注する必要がある。(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○7月は百貨店・スーパーで前年同月比2.8%、ドラッグストアで同2.6%上昇した一方で、ホームセンターで同▲2.5%、家電大型専門店と同▲2.3%、コンビニで同▲0.6%となり、全体で同1.2%上昇となった。

○7月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比6.2%増加と7ヶ月ぶりに前年同月を上回った。軽自動車は同12.3%増加と8ヶ月ぶりに前年同月を上回った。合算では同8.3%増加と、前年同月を7ヶ月ぶりに上回った。



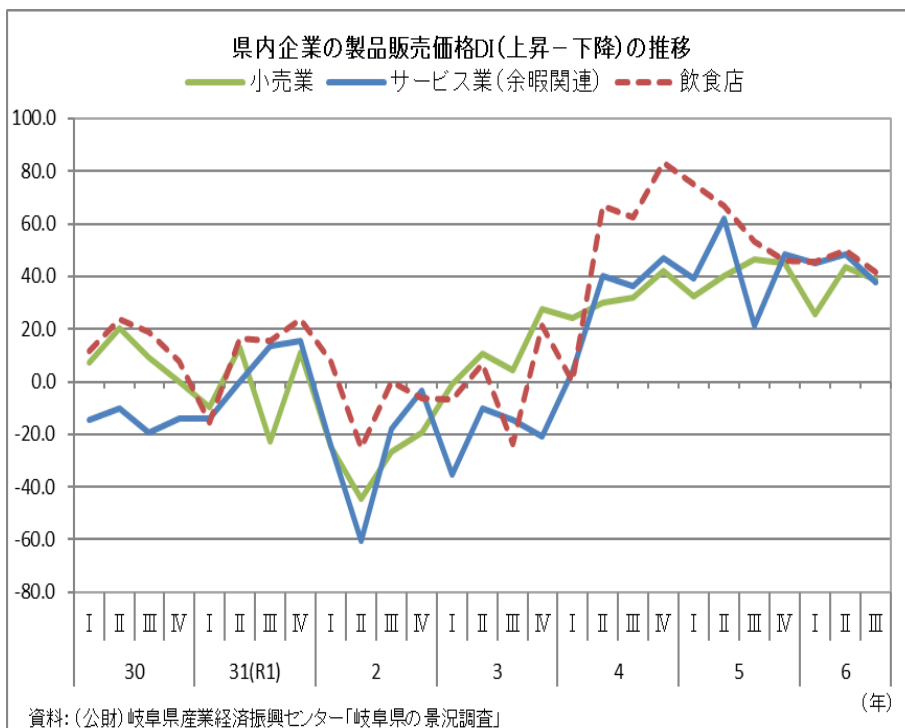
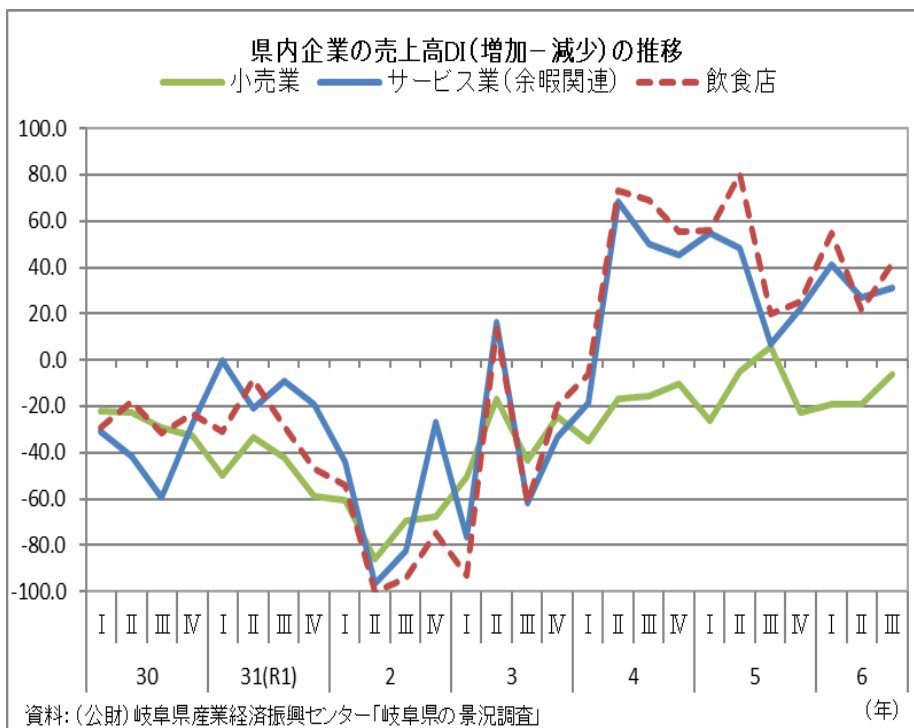
現場の動き

- ◆ 8月は全カテゴリーで前年同月比で同水準。生鮮食料品スーパーと物販では同比を上回る売上で推移している。
- ◆ 全ての原材料やコストは軒並み値上げされており、少しずつ価格転嫁を実施している。
- ◆ 一部飲食店では価格改定実施済みだが、エネルギー価格高騰による電気・ガスなどの更なるコスト増加による、値上げの可能性はある。
(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○7－9月期の売上高DI実績は、飲食店で前期比20.1ポイント、小売業で同12.8ポイント、サービス業(余暇関連)で同4.3ポイント上昇となった。

○同じく販売価格DI実績は、サービス業(余暇関連)で前期比▲10.4ポイント、飲食店で同▲8.3ポイント、小売業で同▲5.1ポイントとなった。



現場の動き

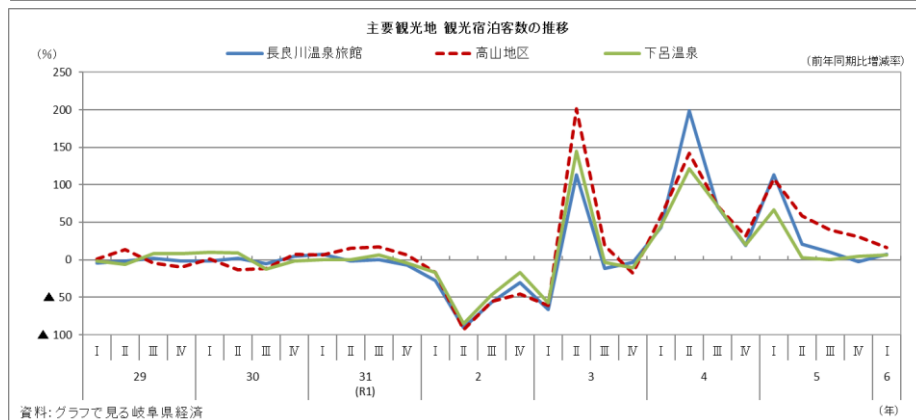
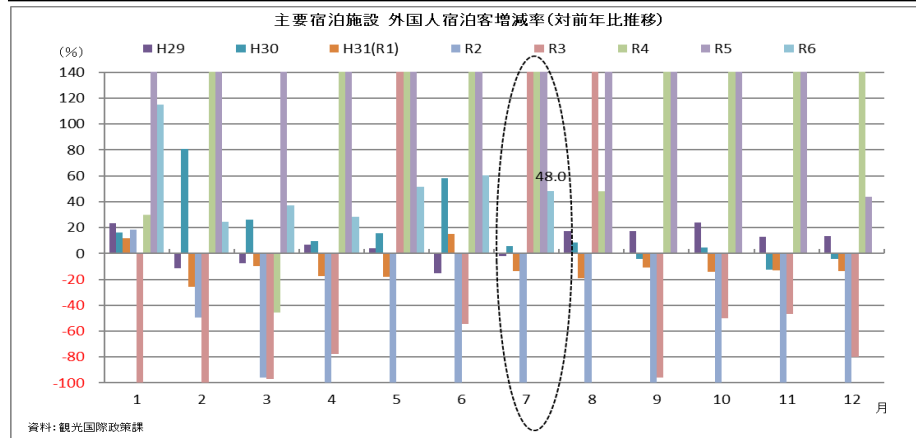
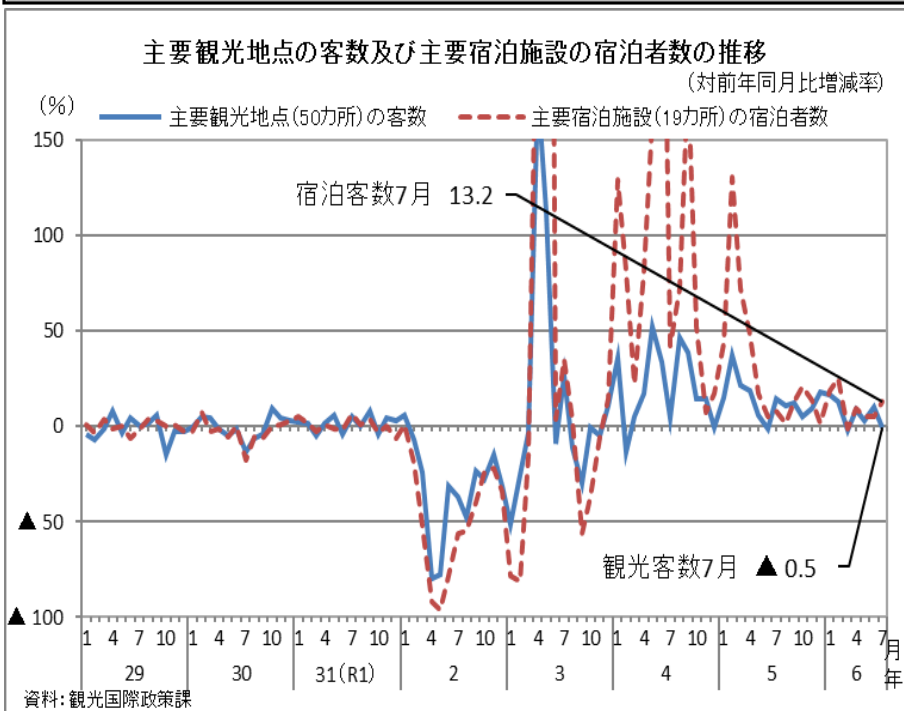
- ◆ 高島屋閉店後は、閉店前と比べると人の通りは1割程度。暑さや雨をしのぐために商店街を歩いている人も多く、買い物客はもっと少ない印象。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 猛暑で午後は人出がほとんどなく、店頭売り上げは前年比30%減少した。(大垣市商店街)
- ◆ 原材料も上がり続けているが、それよりも包装資材の値上がり幅が大きく、賃上げ分も含めて、価格転嫁しきれていない。(大垣市商店街)

観光

○主要観光地における7月の観光客数は、前年同月比0.5%減、コロナ前の令和元年同月比では、5.5%減となっている。

○主要宿泊施設における7月の宿泊者数は、前年同月比13.2%増、令和元年同月比では、6.6%減となっている。

○7月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、48.6%増となっている。

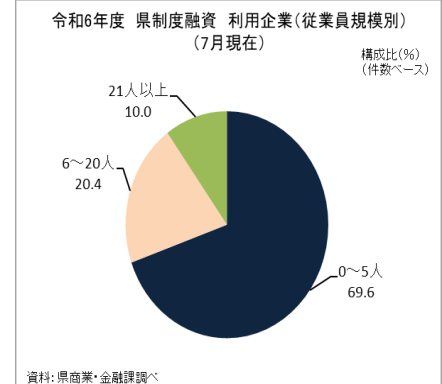
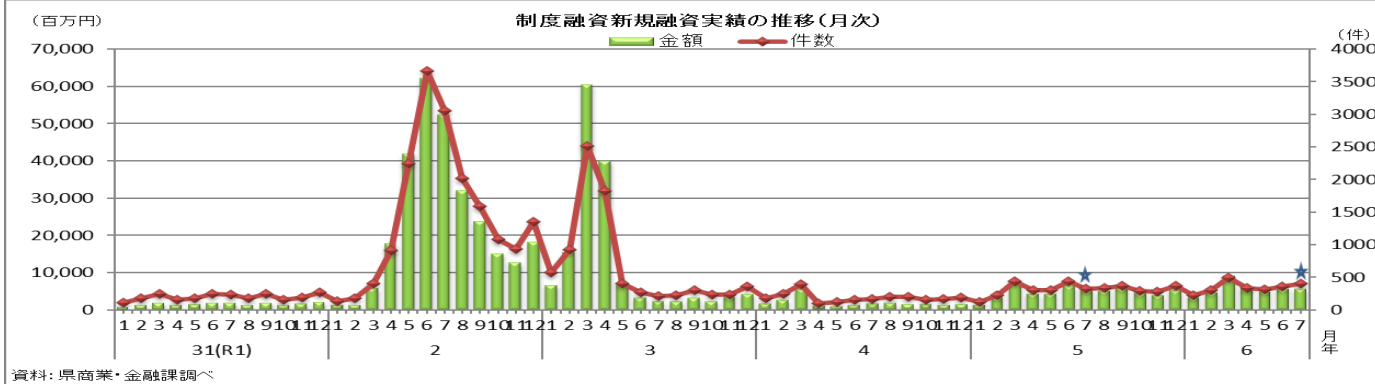
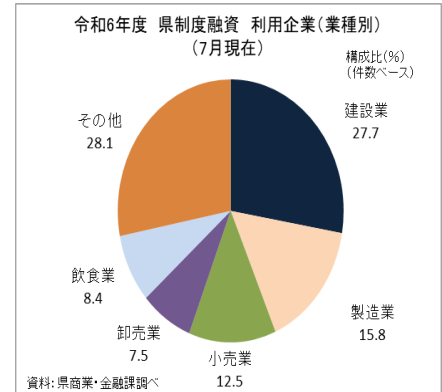
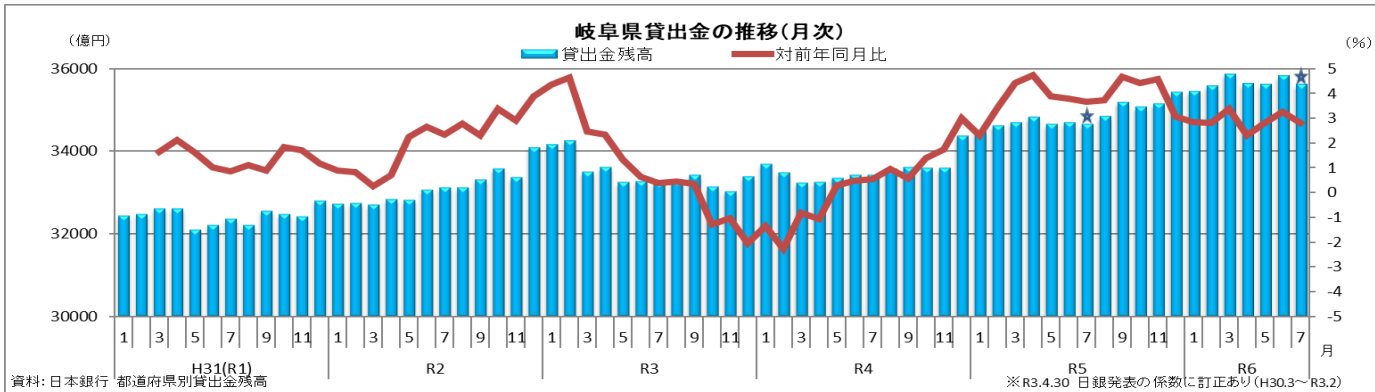


現場の動き

- ◆ 総文祭により学生団体の利用が増加。(岐阜市、美濃加茂市、恵那市の宿泊施設)
- ◆ ネット予約が増加。(岐阜市、美濃加茂市、恵那市、高山市の宿泊施設)
- ◆ 原材料やエネルギーコストの高騰が続いている。(岐阜市、恵那市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆ 人材不足が深刻化しており、日本人の人材確保が困難。(岐阜市、下呂市の宿泊施設)

資金繰り

- 7月の岐阜県貸出金残高は、3兆5,621億円で前年同月比2.8%増加し、27ヶ月連続で増加。
- 7月の制度融資実績は、金額が5,583百万円で前年同月比6.4%増加、件数は400件で同22.3%増加と、金額、件数共に2ヶ月振りに増加した。
- 制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の69.6%を占めている。

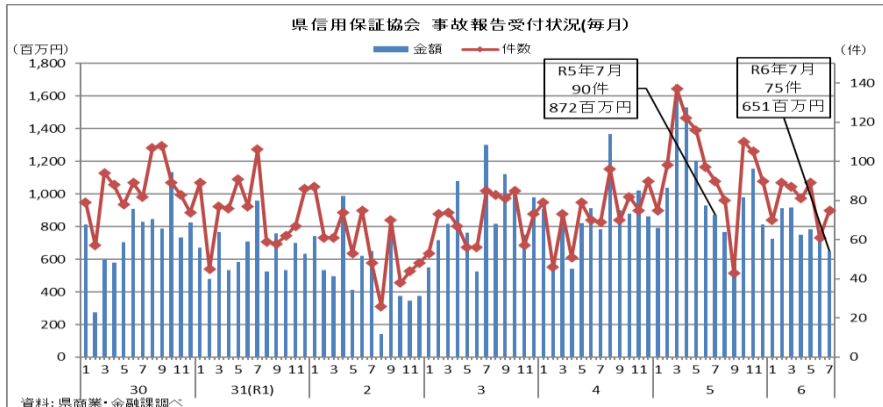
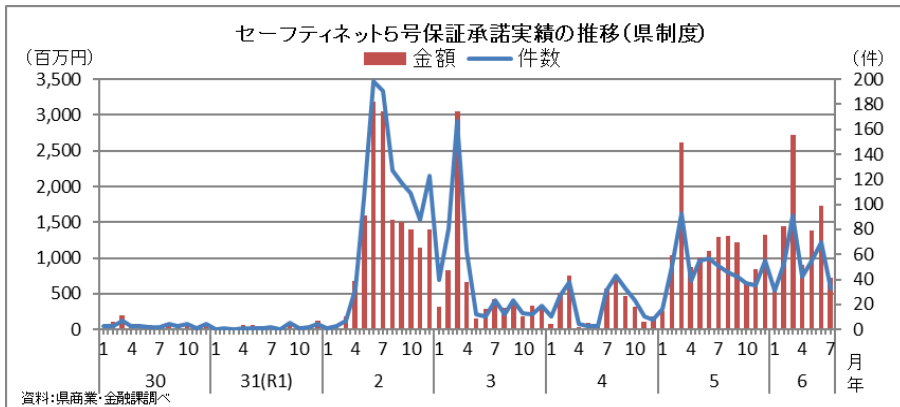
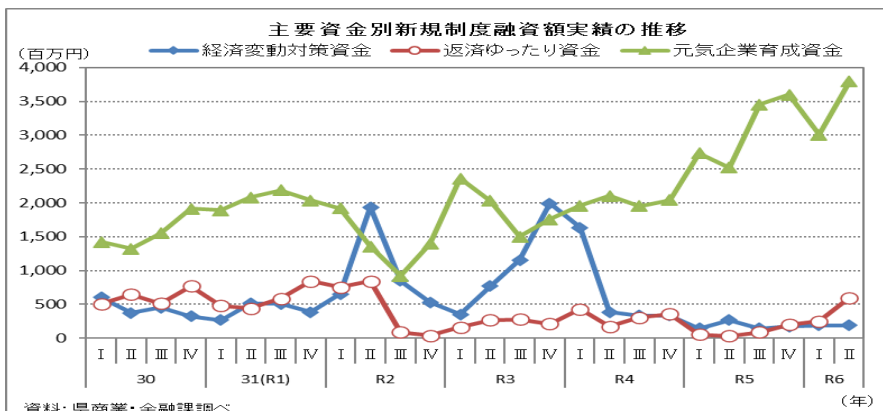
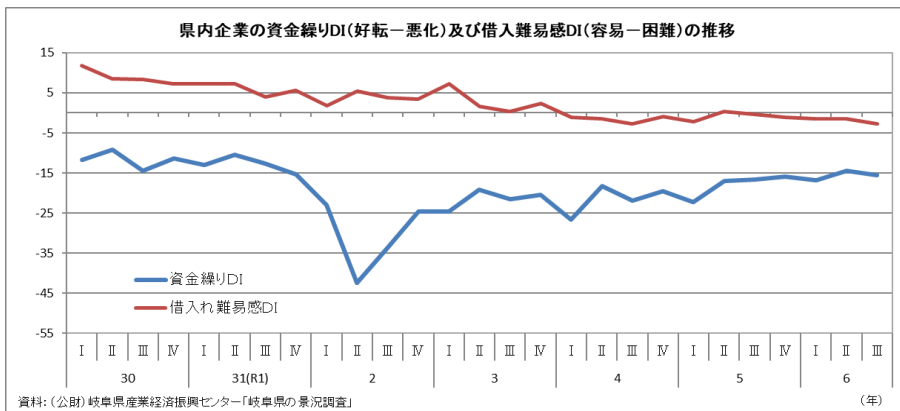


現場の動き

- ◆ 資金需要に関しては、特段大きな動きが見られていない。伴走支援型借換資金は終了したが、既存のメニューでも業況悪化時のための資金はあるため、特に困ってはいない。
- ◆ 伴走支援型借換資金終了後の経営改善・再生支援については一者一者丁寧に対応していく他はない。
(以上、金融機関)

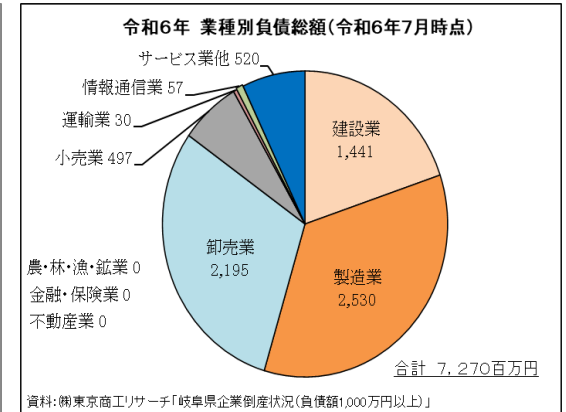
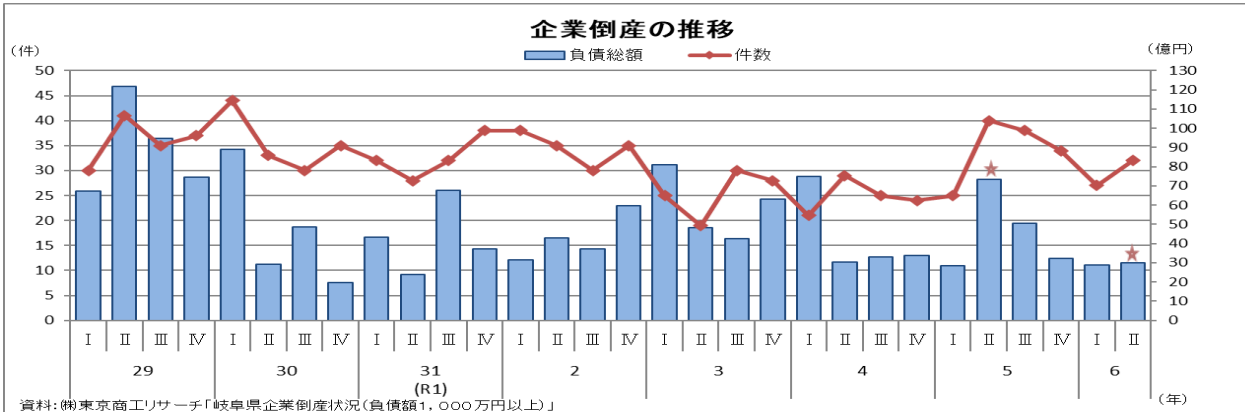
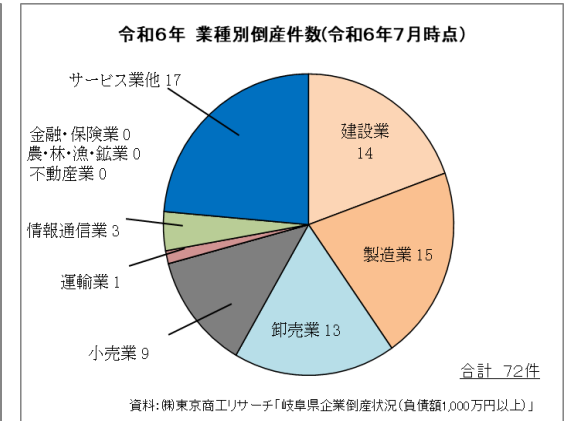
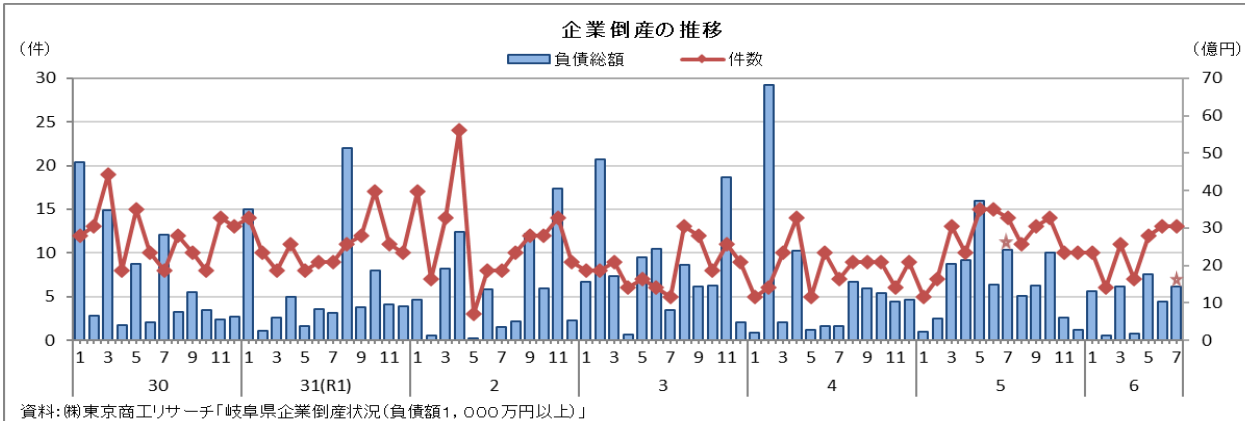
資金繰り-2

- 7-9月期の資金繰りDI実績は▲15.5で、前期比▲1.1ポイントとなった。同借入難易感DI実績は▲2.7で、前期比▲1.3ポイントとなった。
- 4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前年同期比1879.3%増加、元気企業育成資金で同50.3%増加と9期連続で増加した一方で、経済変動対策資金で同▲28.9%となった。
- 7月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が33件で前年同月比▲35.3%、金額は722百万円で同▲44.5%となった。
- 7月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は75件で前年同月比▲16.7%、金額は651百万円で同▲25.3%となった。



倒産

○7月単月の倒産件数は13件、負債総額は前月比415百万円増加の1,440百万円となった。
 ○令和5年7月は負債総額1億円以上の倒産は5件発生したのに対して、令和6年7月は同倒産4件となった。負債総額は前年同月比▲997百万円となった。



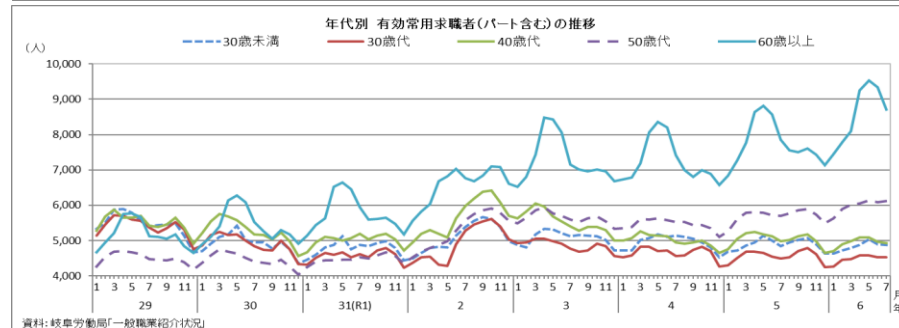
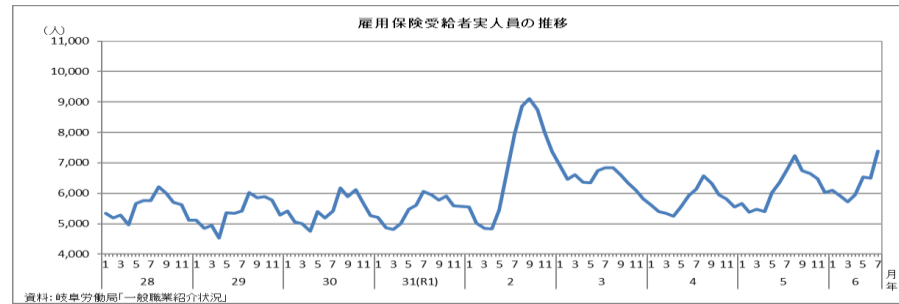
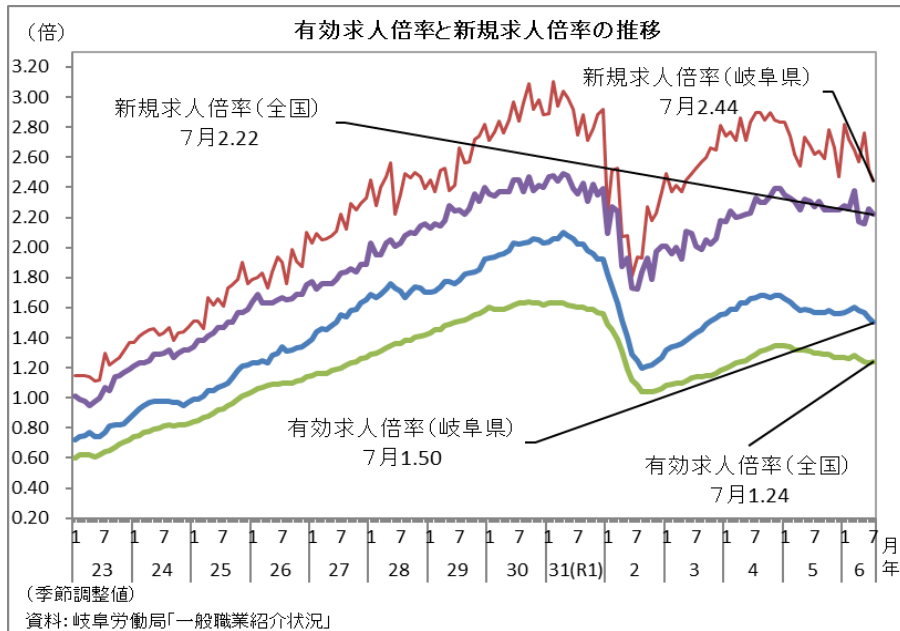
専門機関の分析(東京商工リサーチ・8月6日時点)

◆ 経済情勢としては、物価高、人件費上昇などのコストアップが中小企業の収益環境を苦しめている。東海地区経済を牽引する自動車関連産業においては、最大手であるトヨタ自動車(株)の認証不正により人気車種が生産停止となるなど、直接・間接問わず受注面に一定の影響を受ける企業も見受けられる。「ゼロゼロ融資」は4月に返済開始の最後のピークを迎えており、この返済負担に伴い事業継続を断念するケースも少なくない。政府の資金繰り支援策は経営改善や事業再生にシフトしており、コロナ禍で過剰債務に陥った企業や業績回復が遅れた企業は自立を迫られている。

雇用

- 7月の有効求人倍率は1.50倍と、前月比▲0.03ポイントとなった。
- 7月の新規求人倍率は2.44倍と、前月比▲0.08ポイントとなった。

- 7月の雇用保険受給者人員は、前月比13.7%増加となった。
- 有効常用求職者は、50歳代以上で、前年同月比で上昇した。



現場の動き

- ◆ 学校や親御さんとの交流や自動車免許取得費用補助などを実施したが、高卒希望者は0人と効果が無かった。(輸送用機械)
- ◆ 障がい者雇用について、法定雇用率の改定を受け、特別支援学校とのつながりを強化し、学校内の作業実習として仕事を提供している。(プラスチック製品)
- ◆ 人材不足は深刻であり、新卒が取れない分を人材派遣、パートに頼っているが厳しい状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 社外研修・社内研修等、人材育成には他の企業に比べて多くのお金をかけて取り組んでいる。(住宅)
- ◆ 3~5%の賃上げを実施した。今後、賞与等で一時的に上げることはできるかもしれないが、これ以上のベースアップは厳しい。(木工)

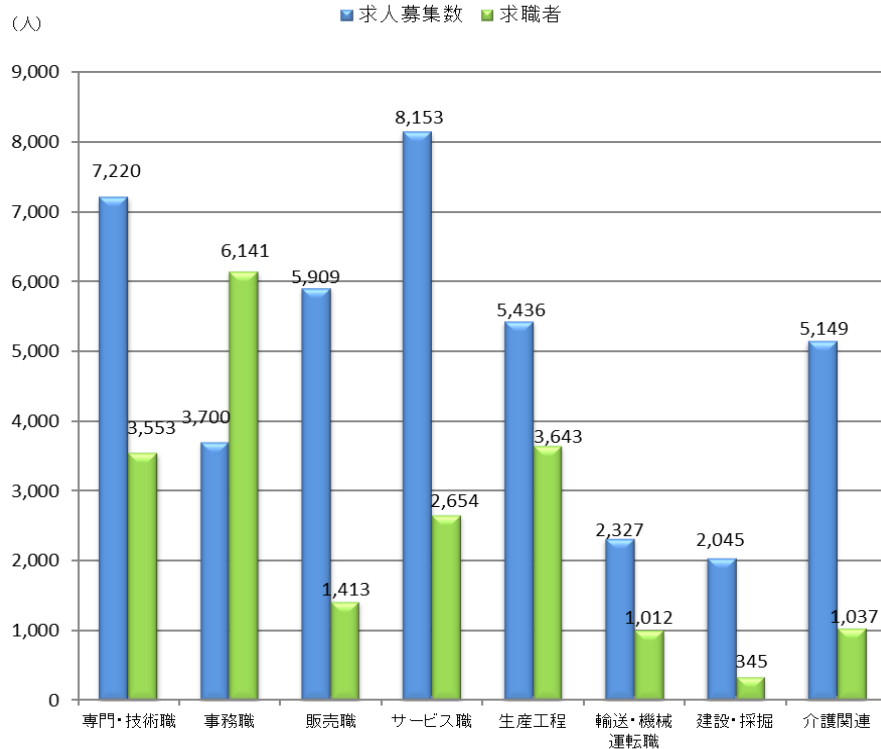
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で5.93倍、介護関連で4.97倍、販売職で4.18倍、サービス職で3.07倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.60倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

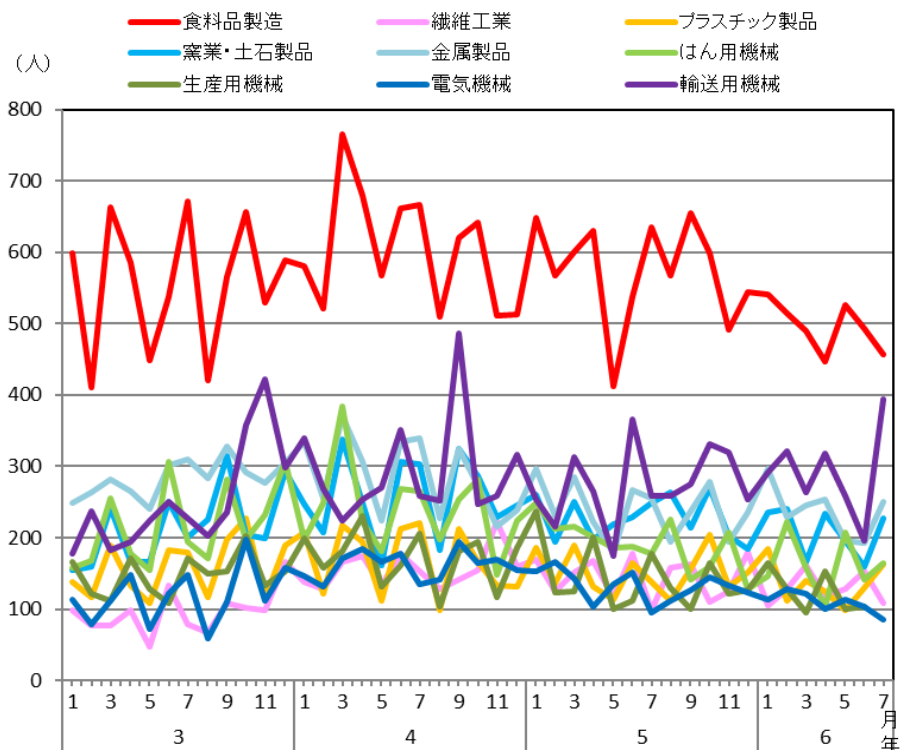
○5月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比52.7%、プラスチック製品で同17.3%、繊維工業で同11.2%増加した一方で、食料品製造で同▲28.2%、生産用機械で同▲26.6%、電気機械で▲11.5%、窯業・土石で▲8.4%、はん用で同▲7.3%、金属製品で同▲2.0%となった。

7月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

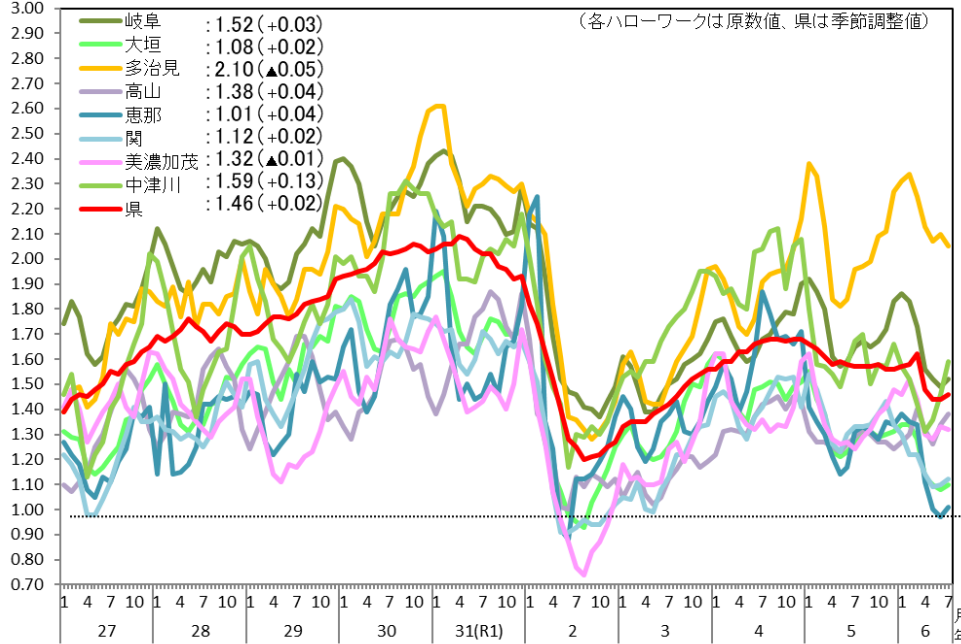
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

〇6月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、大垣、高山、恵那、関及び中津川で前月比で増加となった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

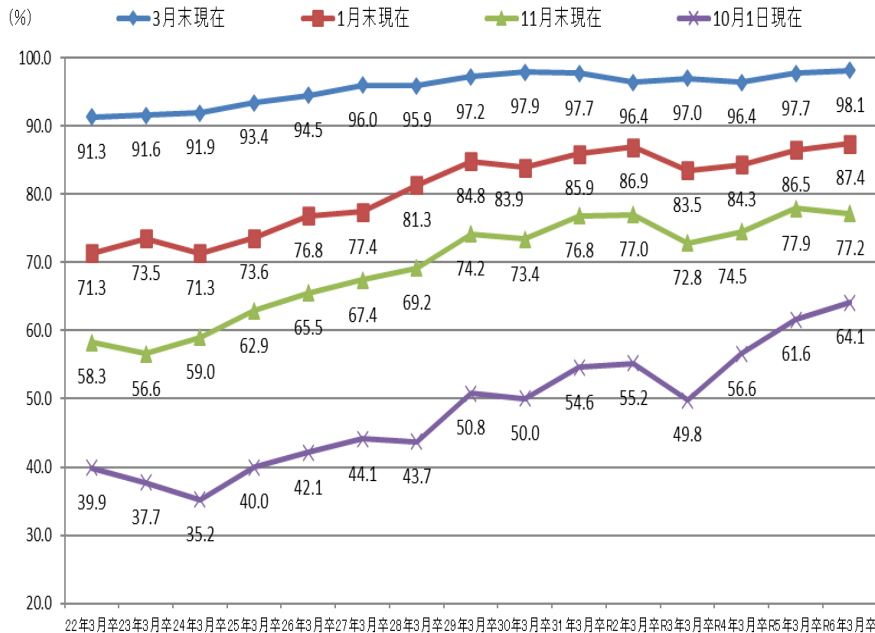
- ◆大垣でやや混雑している、中津川で先月と同じくらい、岐阜、多治見でやや空いている、高山、恵那、関、美濃加茂で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和6年3月末現在の大学・短大卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は、98.1%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇となった。

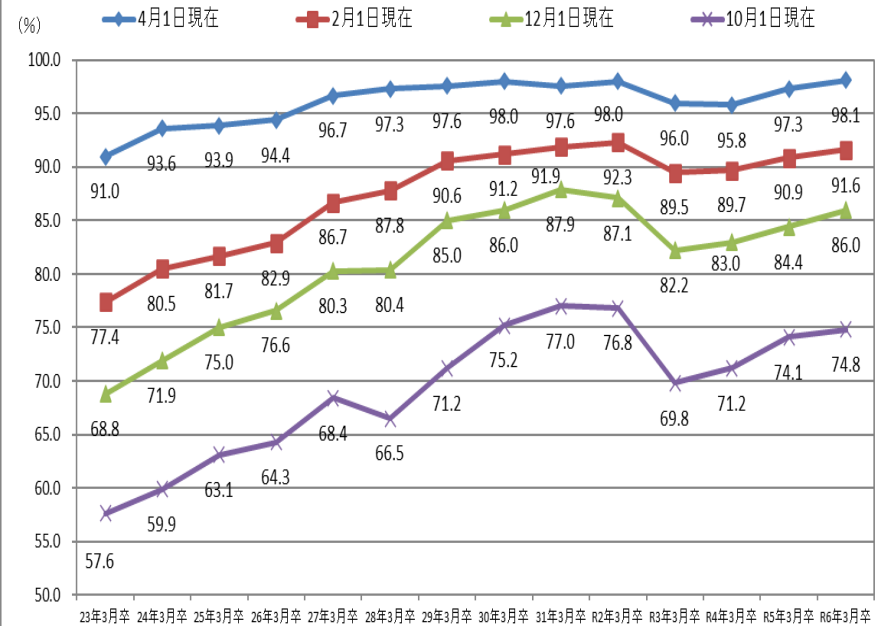
○全国の令和6年4月1日現在の大学卒業者(令和6年3月卒業)内定率は98.1%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2025卒、2026卒の動きなど)

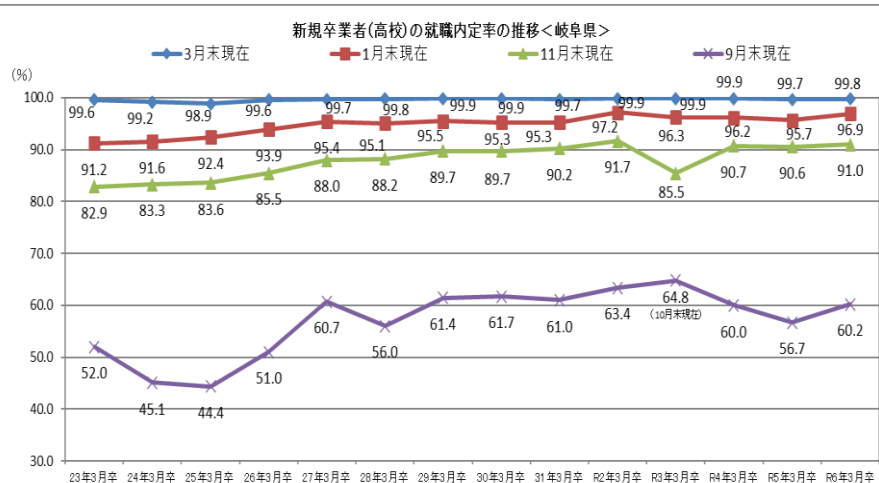
<大学へのヒアリング>

- ◆ 25年卒からの相談は公務員関連と未内定学生のこれからの動き方についてがほとんど。全体的な内定状況は順調である。
- ◆ 26年卒からの相談はインターン関連や秋からの活動についてなどが多い。早期選考の書類の相談が少し出てきた。(以上、岐阜・愛知県内大学)

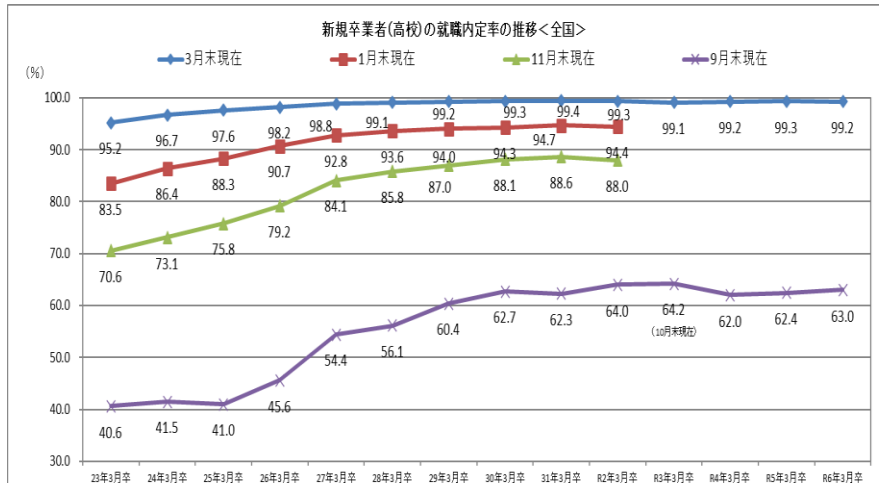
雇 用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和6年3月末現在の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は99.8%であり、前年同時点と比べ0.1ポイント上昇した。

○全国の令和6年3月末時点の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は99.2%であり、前年同時点と比べ▲0.1ポイントとなった。

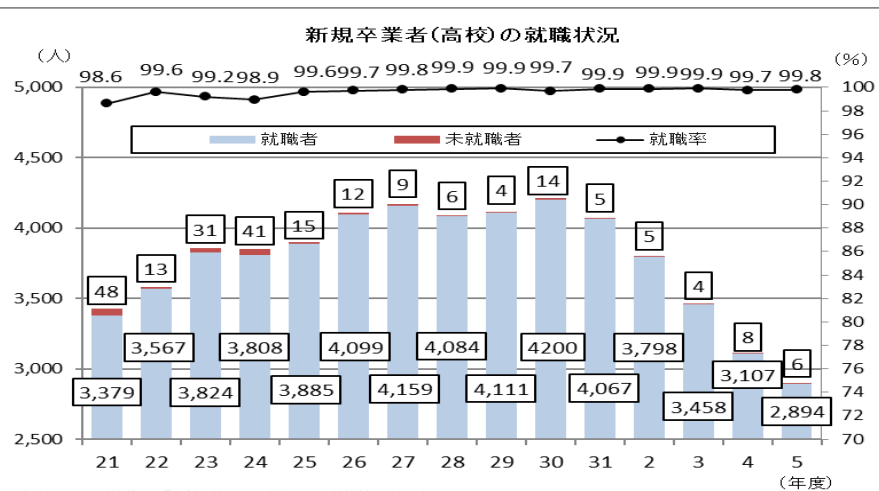


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

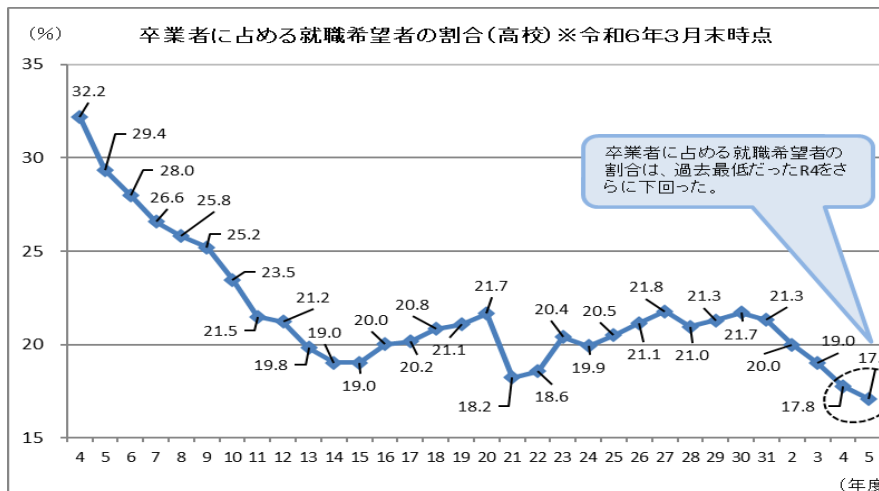


資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していません。



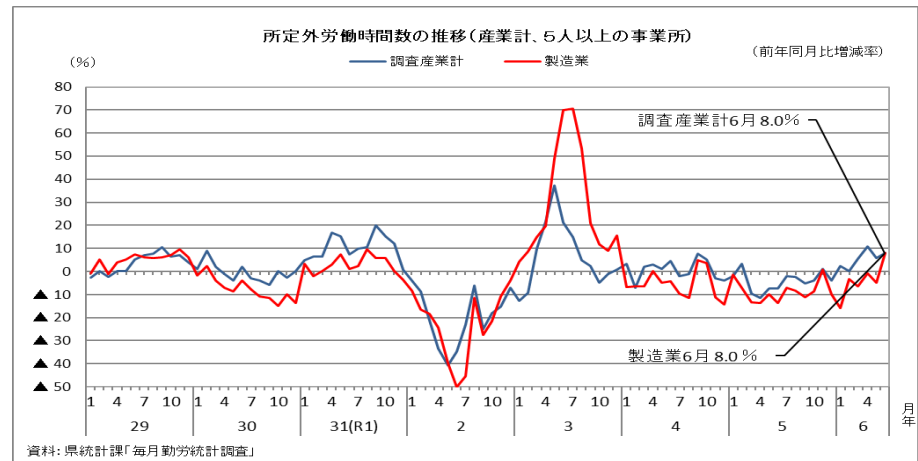
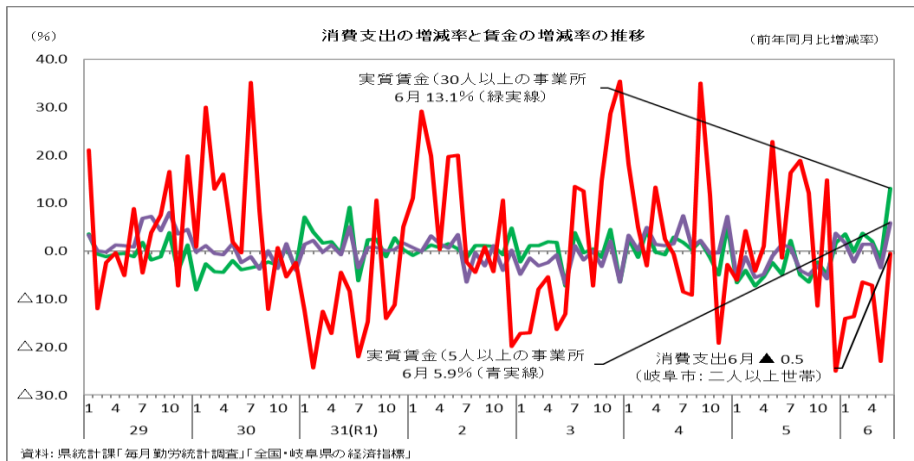
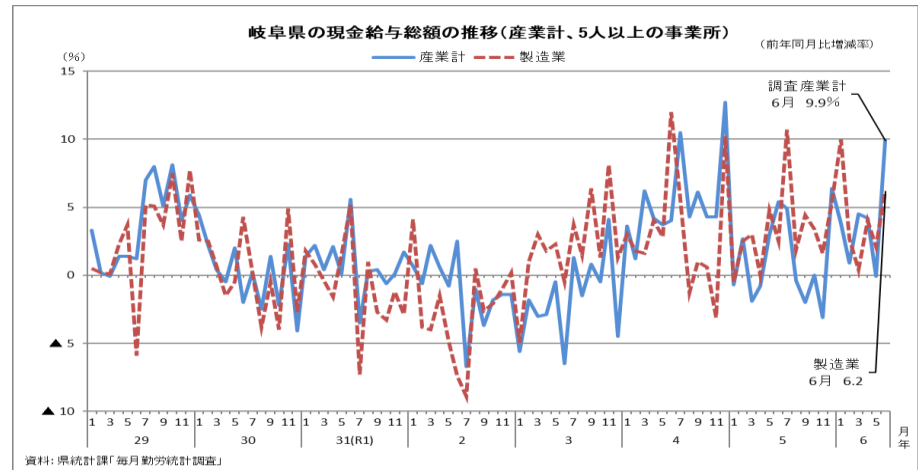
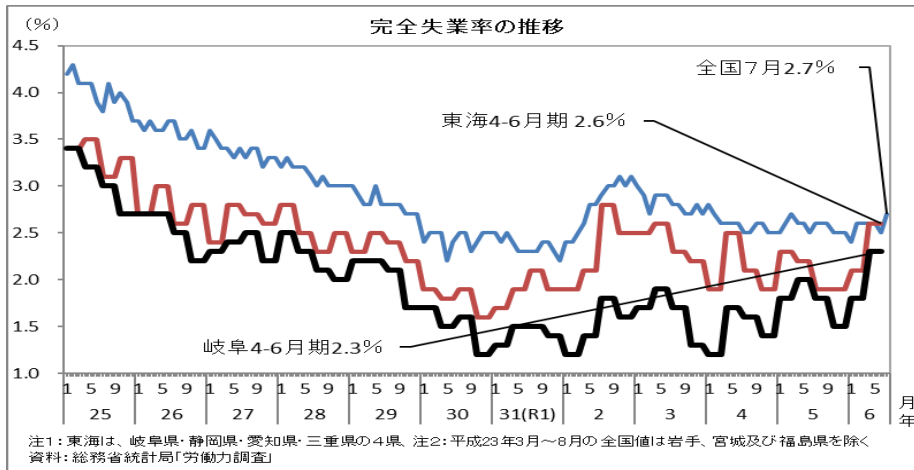
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の6月の完全失業率は2.7%で前月比0.2%上昇となった。岐阜県の4-6月期の平均は2.3%で前期比0.5ポイント上昇となった。
- 6月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比9.9%、製造業で同6.2%上昇となった。
- 6月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比13.1%、5人以上で同5.9%上昇となった。6月の消費支出については同▲0.5%となった。
- 6月の所定外労働時間数は前年同月比8.0%上昇となった。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、6月の鉱工業生産指数は▲2.4%となった。ヒアリングでは、金型の需要は引き続き旺盛であるとの声が聞かれた。一方で、大手自動車メーカーの不正問題の影響で、OEMの減収が続いているとの声や、原材料費や燃料費の高騰分については一定の価格転嫁が認められ、都市ガスについても補助金が継続されることとなったが、労務費の上昇などもあり減益は避けられないとの声が聞かれた。
- 地場産業は、6月の鉱工業生産指数は、繊維工業、パルプ・紙で上昇した。ヒアリングでは、異常気象による影響と昨年の在庫過多、エネルギーコスト高止まりと労務費・物流費のコストアップにより、前年同期比で減収大幅減益となっているとの声や、安価、量産のできる海外製品にシェアが侵食され売上が減少傾向にあり、業界全体として先行き見通しが明るくないとの声が聞かれた。
- 設備投資は、7月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比8.4%上昇となった。ヒアリングでは、大きな投資計画は無いが、顧客ニーズのあるデジタル化ツールへの投資も考えているとの声や、社内のシステムやソフトウェアを更新して、作業効率をあげるようにしているとの声が聞かれた。
- 個人消費は、7月の販売額は、百貨店・スーパー、ドラッグストアで前年同月比で上昇し、全体で同1.2%上昇となった。ヒアリングでは、全ての原材料やコストは軒並み値上げされており、少しずつ価格転嫁を実施しているとの声や、エネルギーコスト高騰による電気・ガスなどの更なるコスト増加による、値上げの可能性があるととの声が聞かれた。
- 観光は、観光客数は前年同月と同程度に留まるが、宿泊者数はインバウンド客の増加等により、前年同月と比較しプラスとなった。いずれも回復傾向にあり、観光客数、宿泊者数ともにコロナ前の約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、7月の制度融資実績は、金額で2ヶ月ぶりに増加となった。伴走支援型借換資金終了後の経営改善・再生支援については一者一者丁寧に対応していく他はないとの声が聞かれた。
- 雇用面は、7月の有効求人倍率は1.50倍と34ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、障がい者雇用について、法定雇用率の改定を受け、特別支援学校とのつながりを強化し、学校内の作業実習として仕事を提供しているとの声が聞かれた。一方で、人材不足は深刻であり、新卒が取れない分を人材派遣、パートに頼っているが厳しい状況との声や、学校や親御さんとの交流や自動車免許取得費用補助などを実施したが、高卒希望者は0人と効果が無かったとの声も聞かれた。